

はじめに

北陸企業の ASEAN への事業展開

本調査「ASEAN 経済の動向と北陸企業の適応戦略」は、北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸 AJEC）が北陸経済連合会との連携のもと、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所との共同で、北陸地域の地域経済を専門とする大学の先生の協力を得て実施したものです。

北陸 AJEC と北陸経済連合会は、定期的に北陸企業の国際化に関するマインド調査を実施しています。北陸経済連合会が本格的に海外への取り組みを開始したのは、平成 17 年度の調査結果からです。当時発展が著しい東アジアにどのように対応すべきかとの議論のなかで、地域を基盤とする経済団体として、地域企業の国際化展開が、地域経済の空洞化を招くという懸念の声が多くありましたが、調査の結果は現地進出した企業のほうが、現地進出していない企業に比べて、事業規模のみならず国内生産においても拡大傾向にあったことを踏まえたことによります。

平成 24 年度調査結果では、リーマンショックを挟んだ 5 カ年間の業況変化が明らかとなり、国際化企業と未国際化企業を比較すると、製造業では国際化企業は国内生産・売上の減少幅が大きい傾向にあるものの、国内雇用では大差なく、経営戦略機能・研究機能では大きく拡大しています。非製造業を見ると国際化企業が、すべてにおいて上回っています。このことは、国際化を進めなかったら企業の存在がどうなったかと感じさせる結果となりました。さらに国際化企業は将来に向けた企業力を向上させているといえます。改めて国際化の推進が必要との結論となりました。

そして、国際化している国・地域として、前回平成 21 年度調査と比べて中国がトップでその比率は変わらないものの、ASEAN は 1.5 倍に比率を上げるとともに、今後国際化を検討する国として、ASEAN が中国と並び、さらに製造業を取ってみると ASEAN が中国を上回る結果となりました。

このことから北陸 AJEC、北陸経済連合会は、活動の対象エリアをこれまでの環日本海諸国・地域から ASEAN まで拡大することとしました。

さて、この研究は以上の背景のもと実施したものであります。しかし、ASEAN に拡大したものの、北陸 AJEC にとっては新たな地域であり、調査をどのように進めればよいのか、検討を進めていた時、福井県立大学の丸屋先生からアジア経済研究所では、地域と連携して地域の海外展開に資する事業を進めているとの話を聞き、共同研究が進められることになりました。

お陰さまで、半年という短い期間でこのような研究報告書をまとめることができました。

また、地域経済の専門家である先生に加わって頂き、北陸の主要企業がどのようにして

生まれ、育ち、そして現在の状況、さらに国際化を含め将来の発展のためにどのような対応を取らなければならないかを調査分析して頂きました。今後の北陸経済を考えるうえで貴重な報告になったと考えます。

また、アジア経済研究所の研究者からは、ASEANの現状、将来展望、そして北陸企業がASEAN諸国とどのように向き合えば良いのか、多くの貴重な示唆を頂きました。それに加え、研究者の方々には多くの北陸企業を訪問していただきました。北陸企業の実態を知ってもらえたので、今後、北陸企業の海外展開に向けていろいろとアドバイスを頂けると期待しています。

この研究報告書が、北陸企業のさらなる発展に向けて、新たに海外展開を考えるきっかけに、またすでに海外展開している企業には、ASEANをどのように位置づけていけばよいのか、ご参考になればと思います。

この調査に関連して、北陸AJECでは、11月初旬、北陸経済連合会と合同で、ASEAN視察を実施しました。北陸経済連合会の同地域への視察は20年ぶりであり、当時の報告書にもありますが、国民性もいろいろ違いますが、ピリピリした感じがなく、雰囲気は暖かいと感じ、非常に親日的であり、日本にとって今後重要な地域になると改めて感じました。そして、現在いろいろな課題も発生していますが、10年、20年先の発展が期待できると感じました。

そして、この両報告書をご覧いただき少しでも、ASEANに関心をもたれたら、ぜひ現地を訪問していただき、肌で感じて頂きたいと思います。

末筆になりますが、この報告書をまとめるにあたり、訪問させていただきました企業様には厚くお礼申し上げます。

2014年3月

寺尾 重資

北陸環日本海経済交流促進協議会
常務理事